

地域要求をみなさんとともに実現

▶戸崎通2丁目の波打ち歩道を改善



▶真陽小学校の歩道を修繕



▶西代通2丁目歩道を改善



▶鷹取駅前の点字ブロックを修繕



高校生のみなさんとこれからの神戸を考える



2025年12月19日、兵庫県立北神戸総合高校1年生の主権者教育「これからの神戸を考える」に日本共産党神戸市会議員団を代表して参加しました。
学生のみなさんが1番進めてほしい政策は「子育て・教育」でした。



阪神淡路大震災から31年

震災の経験と教訓の継承を



2025年10月23日、中越地震から21年の日。山古志村と交流を続けている日吉町のみなさんと追悼しました。
2026年1月17日、阪神淡路大震災から31年の日。早朝から長田区内でおこなわれている追悼集会に参加しました。
2026年3月11日、東日本大震災から15年の日。東遊園地で黙祷。サンテレビ・ニュースキャッチで報道されました。
若い大学生のみなさんと震災の経験と教訓を継承する活動にも取り組んでいます。



困ったことがあれば、気軽に連絡ください

日本共産党神戸市会議員団

相談ダイヤル ☎ 078-642-1466 (森本真 直通)

※電話にでられない場合がありますので、留守番電話に録音ください

日本共産党 神戸市会報告長田区版 2026年春号

神戸市会議員

森本 真^{しん}

発行/日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL 322-5847 FAX 322-6165

長田区事務所：長田区腕塚町2-1-28 TEL 642-0448 FAX 330-1144

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金

生活が厳しいすべての市民に行き届く支援を

2月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員が登壇し議案質疑をおこないました。

森本議員は昨年12月の臨時議会で、国から神戸市へ分配された「重点支援地方交付金」約110億円について、物価高騰で困っている市民事業者にいち早く届くようにと質疑しました。この時神戸市は、給食費の負担軽減や社会福祉施設への運営支援に23億円しか計上せず、残りの給付金の使途については「検討中」と答弁しました。その後、多くの自治体でお米券の配布や非課税世帯や高齢者に対する給付金、全世帯対象の水道料金の減免などの支援がおこなわれ

ました。そんな中、2月10日の市長会見で明らかになった神戸市の交付金の使途の全容は、食料品・生活用品の無料配布会「フードサポートこうべ」の全区開催やフードシェアリングサービスの利用促進など、物価高騰で苦しんでいる市民に行き届く施策ではありません。森本議員は、「公の役割を投げ捨てた「自助・共助」頼みの施策だ」と指摘し、物価高騰で生活に困っているすべての市民に行き届く支援をおこなうべきと質しました。



2月17日本会議

答弁ダイジェスト

久元市長：「物価高騰の影響」「時間的効果」「公益性、社会的有用性」の3つの観点から予算を編成した。消費者への直接的な支援よりも食支援をおこなう既存のNPO団体などへの支援をおこなうことで、迅速に食料品を提供し、食品ロスの解消にもつなげることができる。現金給付や商品券事業は国と県が実施しているので本市では計上しない。

森本議員：市長は会見で「物価高騰の影響は低所得者、厳しい環境におかれている方への影響が非常に大きい」「影響を受けている方々の実態は、国や県よりも基礎自治体である神戸市がよくわかっている」と言っていた。今回の施策でこのような方々すべてに恩恵があるのか。

今西副市長：国・県の施策でカバーできないところに焦点を当てた施策だ。重層的な支援でカバーできる。我々はいろんなチャンネルを通じて市民の状況を把握している。国・県と同じような重複する施策をおこなうのではなく、その中でより必要な施策を見極めている。

森本議員：それなら商品券とは違うメニューを考えればよいのではないのか。
今西副市長：生活にお困りの市民であれば誰でも参加ができるような「フードサポートこうべ」を用意し、同時に継続的な支援のきっかけづくりもおこなうことで対応できる。

森本議員：「誰でも行ける」と言うが、去年は3時間並んだのにもらえなかった人がいた。そのようなことにならないように取り組むのか。

今西副市長：予算を大幅に拡充し、3万人を対象にして過去最大規模で実施する。

森本議員：これで物価高騰の影響が大きいすべての人が救われるのかを考えるべきだ。

久元市長：これは逆に県でも国でもできない施策だ。この施策だけで生活が厳しい方々のニーズを拾いあげられるものではないが、複合的な対策として効果が発揮できるようにしたい。

森本議員：フードバンクは困っている人が直接足を運ばなければいけない。行けない人に自己責任を押し付けているように思う。フードバンクはほぼ慈善事業に近い取り組みで自治体がすべき仕事ではない。予算が足りないなら市独自の予算をつくるべきだ。

久元市長：困っている方全てを政府が責任をもって対応するのは共産主義社会の発想だ。社会貢献をおこなう企業や団体と行政が連携することが今生きている日本の社会の常識だ。

森本議員：困っている人に「来てください」と求めるのではなく、あたたかい手を差し伸べることが住民福祉の増進をはかる神戸市の役割だ。

〈物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(約110億円)の活用事業〉

令和7年度12月補正予算	23億4,500万円
学校給食における保護者負担の軽減【R8年度分】	14億3,000万円
社会福祉施設(児童福祉・介護・障害福祉サービス施設等)への運営支援	9億1,500万円
令和7年度2月補正予算	33億2,400万円
●市民への支援	24億600万円
フードサポートこうべの全区開催	7億5,000万円
学生食堂を通じた支援	3億2,500万円
公共保管庫・公共冷蔵庫の整備、食支援団体等への運営支援	1億2,400万円
フードシェアリングサービスの利用促進	2億8,200万円
市内事業者と連携した食支援(イベント開催等)	1億100万円
銭湯入浴料金引上げの激変緩和【R8.3月分】	1,300万円
学生による高齢者等へのスマホ相談窓口の拡充	1億600万円
就職氷河期・シニア世代の就労支援(キャリア相談・就職面接会等)	5,600万円
地域団体が設置する防犯カメラへの更新・修繕補助	1,100万円
学校給食における保護者負担の軽減【R8年度分】※12月補正の追加分	6億3,700万円
●市内事業者への支援	9億1,800万円
省エネ設備の更新支援	4億4,600万円
「省力化を促進する製品の研究・開発・実証」にかかる支援	1億5,000万円
DX推進・人材確保	3,800万円
小規模事業者への資金繰り支援(信用保証料補助)	9,600万円
公共交通事業者への運行継続支援	7,500万円
地域コミュニティ交通事業者のICT機器導入支援	6,000万円
児童福祉施設等に対する物価高騰対策支援	3,700万円
漁業事業者に対する燃料費高騰対策支援	1,500万円
令和8年度当初予算	53億5,900万円
●市民への支援	3億2,100万円
食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助の拡充	1億2,700万円
フリースクール等を利用する児童生徒の経済的支援	4,400万円
銭湯入浴料金引上げの激変緩和【R8年度分】	1億5,000万円
●市内事業者への支援	50億3,800万円
市内企業への支援(住宅手当等支援、設備投資支援等)	4億500万円
農業従事者への支援(「こうべハーベスト」・市内産堆肥利用促進等)	1億1,800万円
公共交通事業者等への運行継続支援	3億1,700万円
社会福祉施設への支援(光熱費・食料費高騰対策等)	17億6,000万円
医療機関に対する支援(市民病院・二次救急病院への支援強化等)	9億5,200万円
MICE施設の利用料金無料化	2億4,000万円
指定管理者・工事請負事業者等への委託料・契約単価の引上げ	13億円

都市のスポンジ化加速

都市局は、高齢化・人口減少によって、路線バスの廃止や減便など市民の利便性を低下させれば、人口減少に歯止めがかからず、都市のスポンジ化（空家・空地）の進行による「都市の負のスパイラル」が起こるとしています。しかし、これまで公立保育

所や市営住宅を廃止し、スポンジ化を広げているのは神戸市自身です。森本議員は、全ての市民の皆さんが便利に安心して暮らせるよう取り組むべきと求めました。

答弁ダイジェスト 予算特別委員会 都市局質疑

森本議員: 都市局は、これまでも人口減対策として駅前リノベーションなどに取り組んできたが、長田の丸山地区では、バス路線廃止や減便、保育所や市営住宅を廃止したことで地域の皆さんが困っている。企画調整局では、丸山地域に親水ゾーンをつくり、地下水の活用をしているが、これでスポンジ化が解決できると思えない。

模で維持することは、市の財政において大きな負担となりスポンジ化が進む。

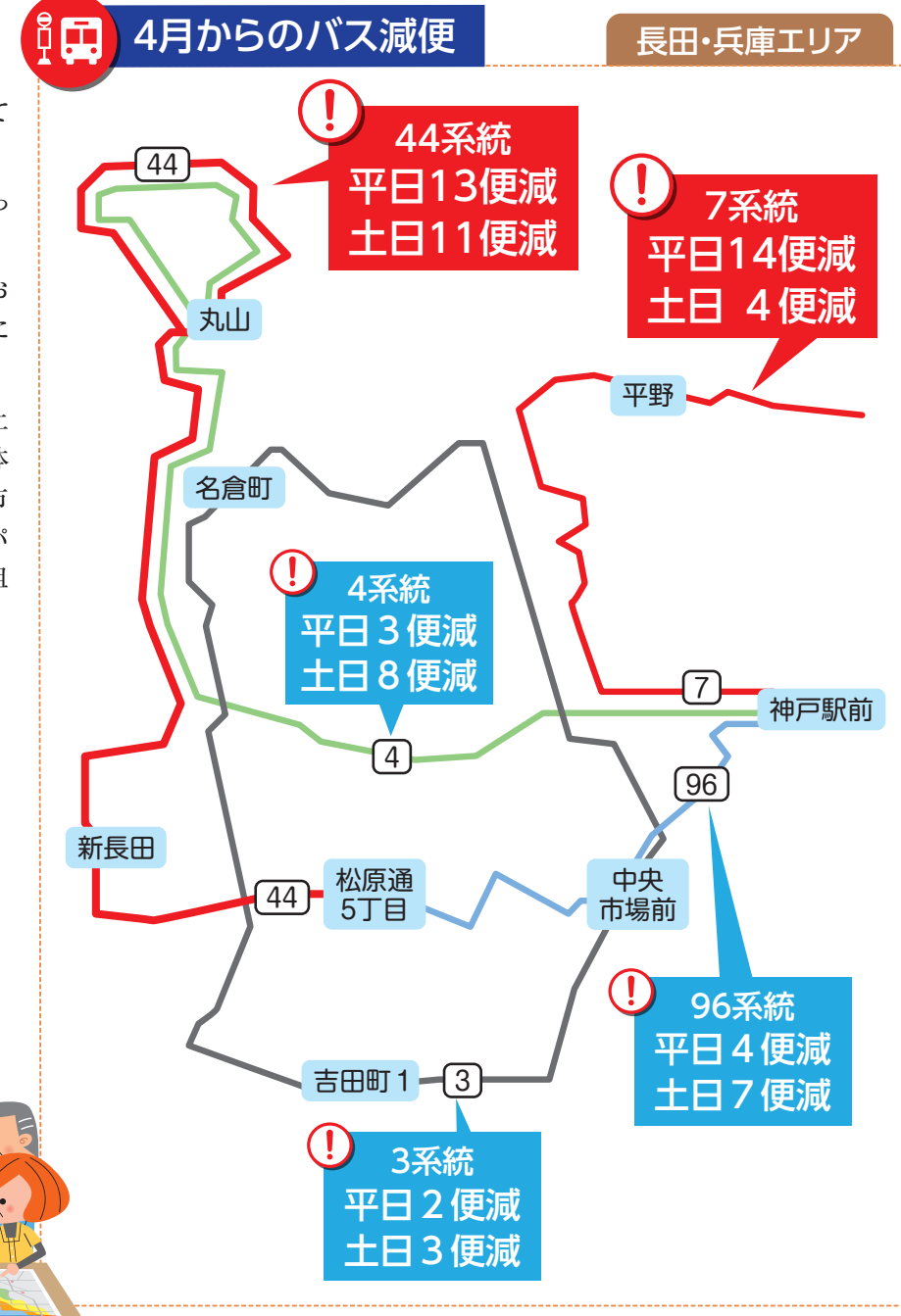
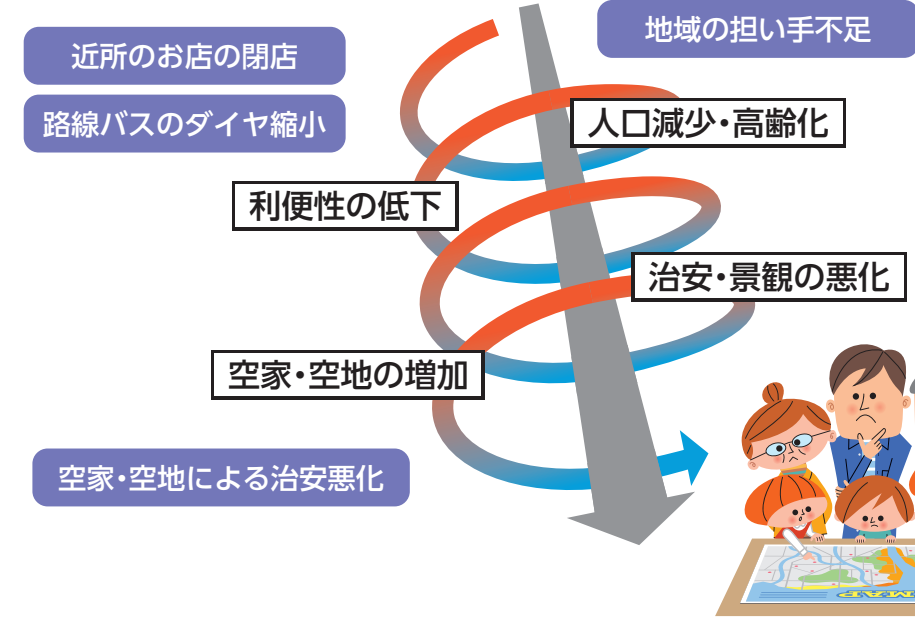
森本議員: この間の取り組みで変わったことはあるのか。

山本都市局長: 駅前リノベーションをおこなった西神中央や名谷はいい方向に向かっている。

森本議員: それは駅前の神戸市の土地を民間マンションに変えただけで、全体がよくなったわけではない。すべての市民の皆さんの暮らしを守ること、負のスパイラルを止めることを第一に考えて取り組むべきだ。

山本都市局長: 駅周辺をきれいにすれば、駅から離れた方々にもプラスになる要因があり、空家・空地対策や店舗立地支援もおこなっている。実態と合わない規

都市のスポンジ化の進行による負スパイラル

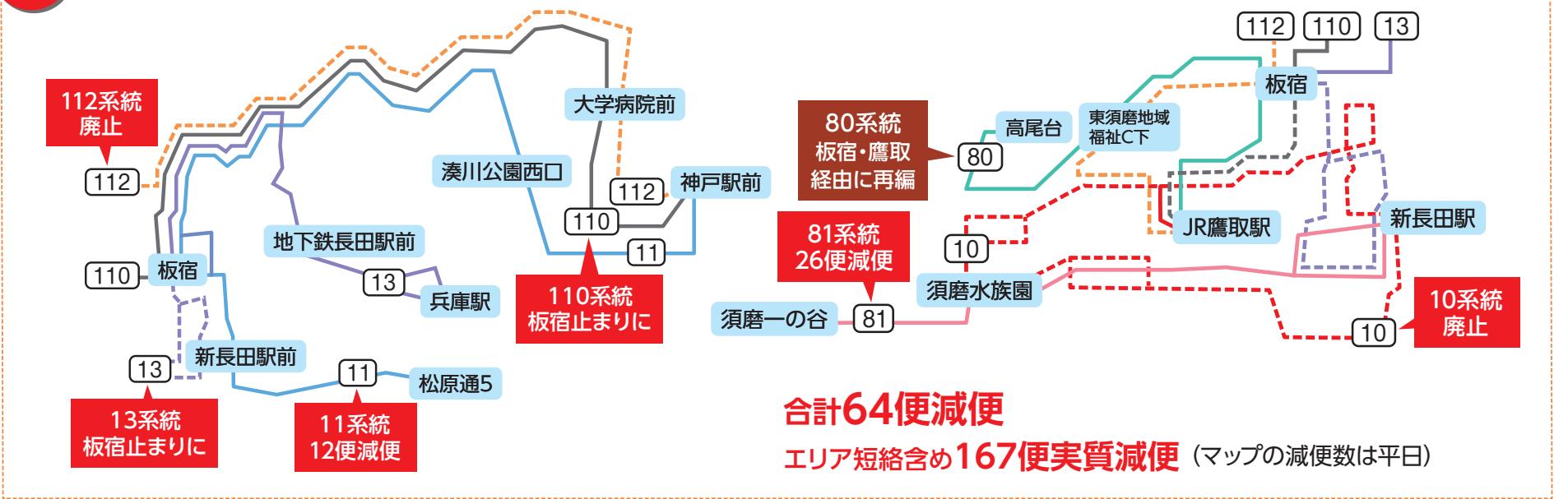


4系統 神戸駅前行き				
時間	平日	～3/31	平日 4/1～	差
6	09	18 34 42 58	10 20 37 45	▲1
7	06	12 17 29 34 40 45 56	01 09 17 31 38 46	▲2
8	01	06 18 24 30 36 50 58	00 07 22 30 38 54	▲2
9	06	25 45 55	04 24 45	▲1
10	17	29 53	05 15 35 45	1
11	20	50	05 15 45	1
12	20	50	15 45	0
13	20	50	15 45	0
14	20	50	15 45	0
15	20	47	15 37 47	1
16	11	23 51	07 17 51	0
17	15	27 47 57	15 27 39 55	0
18	17	37 47 57	09 19 39 49	0
19	17	27 43 55	09 19 39 44	0
20	19	31 52	04 24 43	0
21	05	28 40	03 23 43	0
22	10	25 55	03 23 43	0
23	10	25	03 28	0
				▲3

44系統 新長田駅經由松原通5				
時間	平日	～3/31	平日 4/1～	差
6	25	49	32 53	0
7	21	50	24 53	0
8	11	42	14 46	0
9	14	34	14	▲1
10	05	35	25	▲1
11	05	35	30	▲1
12	05	35	30	▲1
13	05	35	30	▲1
14	05	35	30	▲1
15	05	35 59	27	▲2
16	35		27	0
17	03	37	29	▲1
18	07	27	25	▲1
19	07	37	25	▲1
20	06	41	17	▲1
21	15	54	16	▲1
22	39		16	0
23				▲13

40系統 名倉町經由神戸駅前行き				
時間	平日	～3/31	平日 4/1～	差
6				
7				
8				
9	41		35 55	1
10	13	58	55	▲1
11	55			▲1
12	57	00	00	0
13	59	00	00	0
14	59	00	00	0
15	58	00	57	1
16				
17	02	05	57	1
18	01	21	57	▲1
19	21	57	00	0
20				
21				
22				
23				

8月からのバス減便 板宿～鷹取～新長田周辺



市バス路線見直し(案)へのアンケートはこちら

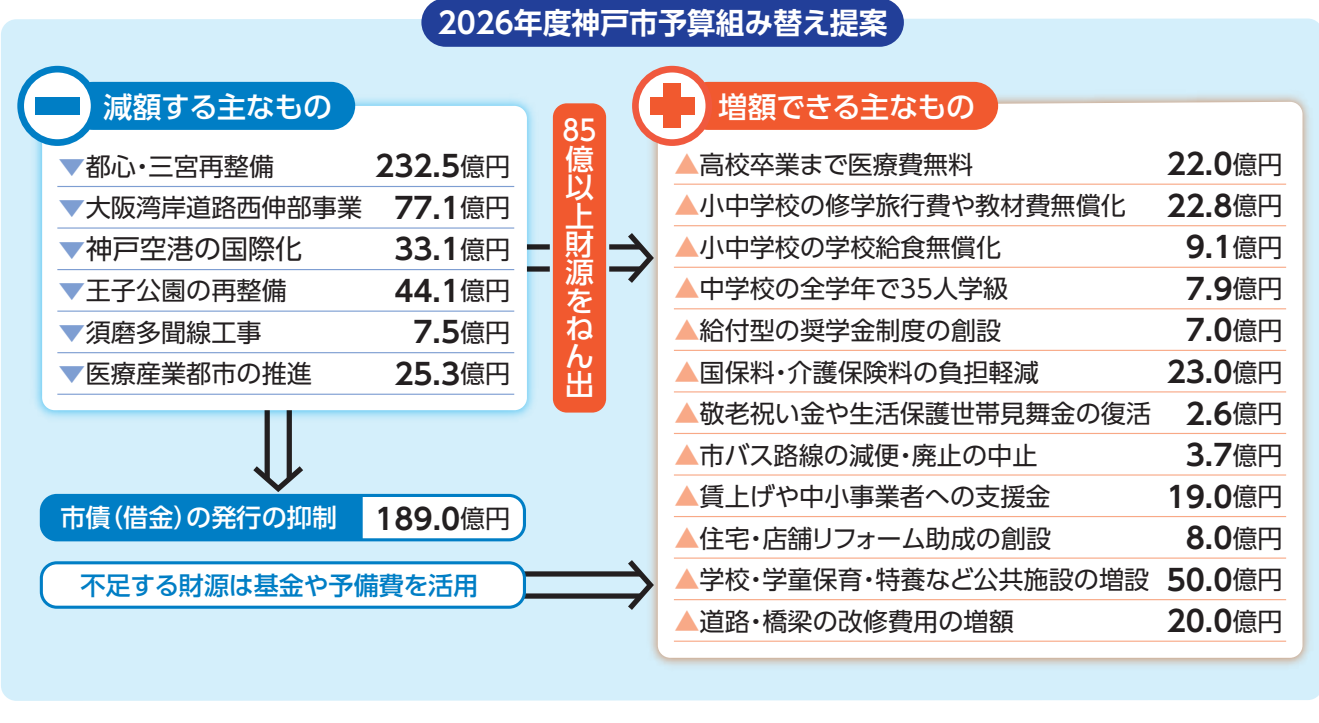


ムダな大型開発をやめ、物価高騰から市民の暮らしを守り、福祉増進の神戸市政へ

一般会計予算等の編成替えを求める動議を提案

森本議員は、3月26日、日本共産党神戸市会議員団を代表して、令和8年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提案しました。
 久元市長が提案した予算案は、都心・三宮再整備、大阪湾岸道路西伸事業、神戸空港国際化など大型開発に偏重した放漫財政となっています。また、物価高騰等で苦しむ市民・事業者に対して「自助・共助」を押し付け、自治体が本来やらなければならない「市民福祉の増進」や困っている市民・事業者を助けるという役割に背を向けています。

この動議は、予算案に対してムダな大型開発などをやめ、①高校卒業までの医療費無料化など未来を担う子どもたちのために、②中小企業の賃上げ応援など直接支援と地域経済好循環のために、③国保や介護の保険料の引き下げなど市民の暮らし、福祉を増進させるために、予算の編成替えをおこなうものです。



困難女性への対応

困ったときにすぐに対応できる施設を

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)に基づき、神戸市では新たに「第6次神戸市男女共同計画」が策定されます。森本議員は、困っている単身女性の問題を取り上げ、質疑しました。

答弁ダイジェスト 総務財政委員会 地域協働局質疑

森本議員: 第6次神戸市男女共同参画計画案について伺います。
 今回、国の「女性支援新法」も踏まえて計画をつくられたということですが、若い女性が、性被害を受けている人や家に戻れない若い人などが住むところがないということで、東京ではト横、大阪ではグリ下というところに集まる。集まって、またそれが性暴力や性被害を受けるような状況になっています。神戸市では、更生センターに若者居場所支援事業「ここからプレイス」を設けていますが、18歳から39歳の男性限定です。女性ははいれないということをつくってほしい。どうするか改善をしていただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。
村田地域協働局男女共同参画センター所長: 特に若年女性ですね、住宅困窮されているような方、なかなか家に帰れないような方に対応する方策なんで

すけれども、確かに先ほど申しましたNPOなんかにおいて伺います。
 今現在、例えば公営住宅につきましては、定時募集だとかあるいは常時募集の中で生活困窮の方をちょっと配慮した形で受け入れる枠、そういう部分もつくっていただいておりますし、あとはくらし支援窓口のほうで当座の住宅入居に必要な給付金を設けていただいたりもしております。
 あとはこれ民間の話になるんですけど、例えば六甲ウィメンズハウスのようにですね、まさに若年女性の方に入っていたり施設もございまして。ここは家賃がかかりますので、別の生活支援施策と一緒にということにはなるんですけど、こういった施策を

使いながら、女性相談支援員がこういうことも全て把握して適切な対応を取っておられると思います。
 引き続き、これ以外にも必要な施策があるということについては、今後、関係部局と相談しながら検討していきたいというふうにも思っております。
森本議員: 先ほど言われた、例えば市営住宅で生活困窮だと言われても、申し込んでから3か月も4か月もたないと入れないんだから、その間どうするのかと。更生センターだと一応6か月入れる。食事も提供される。所持金を持ってでも入れる。先ほど言ったウィメンズハウスなどは家賃が必要で、全ての皆さんが入れるわけではない。くらし支援でも給付金はすぐもらえない。すぐ入れるような更生施設みたいなものも考える必要があるんじゃないかと思うので、要望しておきます。